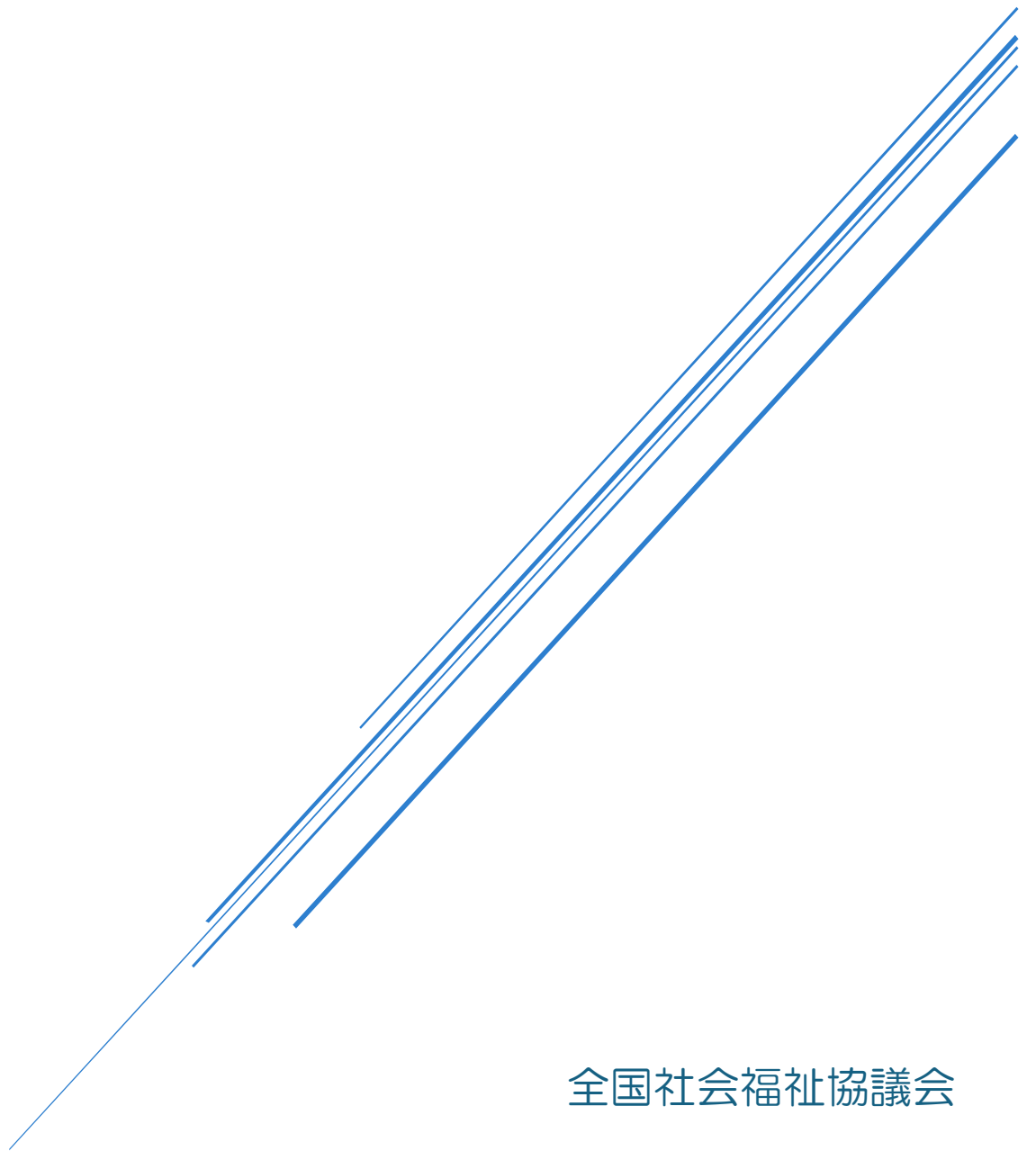


「福祉教育」の推進に向けた 検討委員会 報告書



全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター

もくじ

1	はじめに	3
2	社協の福祉教育推進の枠組み	4
2.1	社協における福祉教育の認識	4
2.2	共生の文化を創る福祉教育実践の整理	6
2.3	福祉教育推進プラットフォームの整理	8
3	この5年間の取り組みと成果	10
4	全社協における今後の福祉教育推進体制	15
4.1	今後の取り組みにあたって望まれる方向性	16
4.2	今後の福祉教育推進のための人財育成	19
4.2.1	今後の福祉教育推進のための人財育成の全体像	19
4.2.2	基礎研修について	21
4.2.3	社協職員向け研修について	22
4.2.4	これからの全国福祉教育推進員研修について	22
4.2.5	これからのファシリテーター研修について	23
4.2.6	フォローアップについて	24
4.3	今後の福祉教育推進プラットフォーム	25
4.3.1	推進体制として求められるプラットフォーム	25

4.3.2 全社協に求められること	25
5 おわりに	27
【参考】人財育成のあり方に対する評価（アンケート調査結果）	28
（ア）研修の開催について.....	28
（イ）研修の内容について.....	33
（ウ）推進員の活動状況について.....	37
（エ）プラットフォームの状況について.....	40
【「福祉教育」の推進に向けた検討委員会 検討経過】	44
【「福祉教育」の推進に向けた検討委員会 委員名簿】	45

1 はじめに

社会福祉協議会（以下、社協）では「地域福祉は福祉教育にはじまり、福祉教育に終わる」という言葉を大切にしながら、長きにわたり、福祉教育を推進してきた。それは、社協が推進する地域福祉は、「住民主体」を大切にしてきたからである。地域福祉は、地域住民自身が地域生活課題を認識し、解決に向けて協働していくことで実現される。しかしながら、すべての地域住民が地域福祉に関心をもって活動に参加するわけではない。無関心であったり、福祉に対して批判的な人たちもいる。住民主体の地域福祉をめざすのであれば、地域住民一人ひとりに対する主体形成の働きかけが欠かせない。この具体的な働きかけとして、社協には福祉教育を大切にしながら推進してきた歴史がある。

福祉教育には「こどもたちの豊かな成長を促すための福祉教育」と「地域福祉を推進するための福祉教育」という2側面があり、地域共生社会の実現をめざすうえで、共生の文化を創造する福祉教育の考え方は欠かすことのできない取り組みとなっている。そうしたなかで、全国社会福祉協議会（以下、全社協）は2019（令和元）年度から「全国福祉教育推進員研修」を実施し、これまでに約1,500名の福祉教育推進員（以下、推進員）を養成してきた。

「全国福祉教育推進員研修」は当初5か年計画としており、2024（令和6）年度にその最終年を迎えた¹。本報告書は、これまでの「全国福祉教育推進員研修」の振り返りを行うとともに、地域共生社会の実現をめざすうえでの福祉教育のあり方を今一度見直し、今後の福祉教育の推進に向けた検討を行うことを目的に設置した「『福祉教育』の推進に向けた検討委員会」の検討結果を報告するものである。

¹ 2020年度はコロナ禍のため研修を中止し、2019年度に修了した推進員へのフォローアップを行った。

2 社協の福祉教育推進の枠組み

2.1 社協における福祉教育の認識

全社協福祉教育実践研究会は 2005 年、福祉教育を「地域福祉を推進する福祉教育とは、平和と人権を基盤にした市民社会の担い手として、社会福祉について協同で学び合い、地域において共生の文化を創造する総合的な活動」と表現した²。全社協はこの表現を、2019 年に構想した「福祉教育推進の中期的イメージ」でも引き継いでおり、以降実施してきた「全国福祉教育推進員研修」でもその要素を受講者に伝えてきた。

現在、多様な人々が「支え手」「受け手」という関係を超えてつながり、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共につくりあげる「地域共生社会」がめざされている。地域共生社会の実現には、制度・施策の整備だけでなく、思いやりやさしさ、人権意識などの価値観や、多様な人との関わり・共生に向けて行動できる市民性を育むといった主体の形成が欠かせない。2025 年現在、人口減少や孤独・孤立、社会の分断や排他的な傾向の強まり等が社会的に課題となるなかで、「平和と人権を基盤にした市民社会の担い手として、社会福祉について協同で学び合い、地域において共生の文化を創造する総合的な活動」はますます求められている。こうしたことから、上記の主体の形成はさらに重要性を増しており、社協における福祉教育を考える際に欠かせない要素といえる。

『社会福祉協議会 基本要項 2025』³は「社会福祉協議会の機能」のひとつとして「福祉教育の推進」を掲げており、その内容（市区町村社協の機能）は次のとおりである。

- すべての人がかけがえのない存在として尊ばれ、差別や排除されたりすることなく、社会生活のなかでともに支え合い、一人ひとりが生きる喜びを感じることができ「共に生きる力」を育む福祉教育を推進する。
- 住民や地域の関係者が地域生活課題に関心を持ち、考え、行動する主体形成を進めるため、体験や交流、ボランティア活動などを通じた学びの場を提供す

² 2004 年から 2 年間にわたって設置した「社会福祉協議会における福祉教育推進検討委員会」の報告書（2005 年 11 月発行）

³ 社協の活動・事業、組織の考え方や方向性を示した指針。全社協・地域福祉推進委員会のもとに設置された「基本要項検討委員会」において全国の社協からご意見をお寄せいただきながら策定、2025 年 3 月 27 日に公表された。

る。

- 住民や地域の関係者の地域福祉への理解と関心を広げ、参加を促進するための広報・啓発活動を行う。

『全社協福祉ビジョン 2025』⁴は、2030 年に向けた福祉を取り巻く情勢と課題認識として、人口減少、世帯構造等の変化、地域社会の変化、多様な地域生活課題の顕在化、頻発する自然災害と被災地域のコミュニティ崩壊、全世代型社会保障制度構築への取り組みを挙げている。これらの社会課題を踏まえて、2030 年に向けて社協として「ともに生きる豊かな地域社会」を実現していくためのビジョンを掲げている。具体的に「福祉組織・関係者に課されている課題」として、地域共生社会の実現に向けた地域における包括的な支援体制の構築を挙げている。そのなかで、以下のとおり福祉教育に言及している。

- 地域共生社会では、地域社会における人びとの支え合いが重要な意味を有し、福祉組織・関係者など一部の人びとによるのではなく、地域住民の主体的な参画が不可欠となります。同じ住民として全国あまねく活動している民生委員・児童委員の取り組みや社協が実施している福祉教育をはじめとして、地域住民が主体となって福祉の問題に気づく機会や参加のための多様な場づくりをはかり、住民の理解と参加、協力を促すことはきわめて重要な意味を有しているといえます。

このように、多様な存在が地域生活課題・社会課題を理解し排除し合うことなく他者と共に在り続けるための主体形成、そして、他者と関わりながら自分を含むすべての人の命を尊重し「ふだんのくらしのしあわせ」を追求し行動できる主体形成を図る営みが、地域福祉を推進する社協における今日的な福祉教育に求められている。

⁴ 2025 年 5 月に全社協政策委員会にて策定・公表した。社協を始め社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員、当事者団体など幅広い福祉組織・関係者が課題を共有し、連携して「ともに生きる豊かな地域社会」を実現するための「羅針盤」として示した。

2.2 共生の文化を創る福祉教育実践の整理

福祉教育は、福祉制度や福祉サービスに関する「福祉」、より幅広い「ふだんのくらしのしあわせ」に関する「ふくし」の学びを目的に体系化・構造化された教育活動⁵から、主たる目的は別にあるが実践者の働きかけによって結果的に「福祉」「ふくし」が“学ばれる”活動（福祉教育的機能）⁶まで幅が広いものである。地域福祉を推進する協議体としての組織特性をもつ社協は、さまざまな団体や活動者との協同のなかで、幅広い福祉教育の多くを担いうる。言い換えれば、社協には、コーディネーター・事務局として幅広い福祉教育の場づくりを担っていく役割がある。

次の図1は、社協が実践・関与したい福祉教育実践の具体例を、その活動の主たる目的と手段というふたつの軸で整理した図である⁷。

ひとつめの軸は、活動によって実現がめざされている第一義的な内容（目的）であり、先に述べた「福祉」と「ふくし」に分類している。

ふたつめの軸は、目的を達成するための方法（手段）である。右側は、「福祉」「ふくし」の学びを第一義的な目的として組織化・体系化された計画的・組織的に実践する福祉教育をさす。社協の活動では、福祉教育事業と呼ばれるものである。左側は、活動の第一義的な目的が「福祉」「ふくし」の学びではなくても、実践に携わる者による活動を通しての「気づき」を意識化するような働きかけによって、「福祉」「ふくし」を学び得る活動（福祉教育的機能をもつ実践）をさす。

このように、福祉教育は、講座や体験活動だけでなく、さまざまな事業や活動にその要素が含まれている。そして、そうしたあらゆる取り組みの土台には人権・平和があり、それらを学ぶことが、福祉教育の核となる。

⁵ 例） 学校の総合的な学習の時間における福祉教育実践（カリキュラム化された教育活動）

⁶ 例） 地域食堂の運営（教育施設ではないが、実践者の働きかけにより「ふくし」の意識が醸成される）

⁷ なお、図1における位置づけはあくまで例示である。各活動の具体的な内容（目的）・方法（手段）によって位置づけが変わる。図1は、活動を分類することではなく、社協におけるさまざまな取り組みが福祉教育として位置づけられ得るというイメージを共有することを目的に描いたものである。



図 1 社協が実践・関与したい共生の文化を創る福祉教育実践の具体例

福祉教育には3つの領域がある（図2）。第1の領域は小・中・高・特別支援といった主に学校教育の中で行われる「学校と中心とした福祉教育」である。第2の領域は社会福祉を専門に学ぶ大学・短大・専門学校の体系的な専門教育を含めた「社会福祉専門教育」である。第3の領域は、子どもたちだけでなく、大人も含めた生涯学習の視点で行われる「地域を基盤とした福祉教育」である。

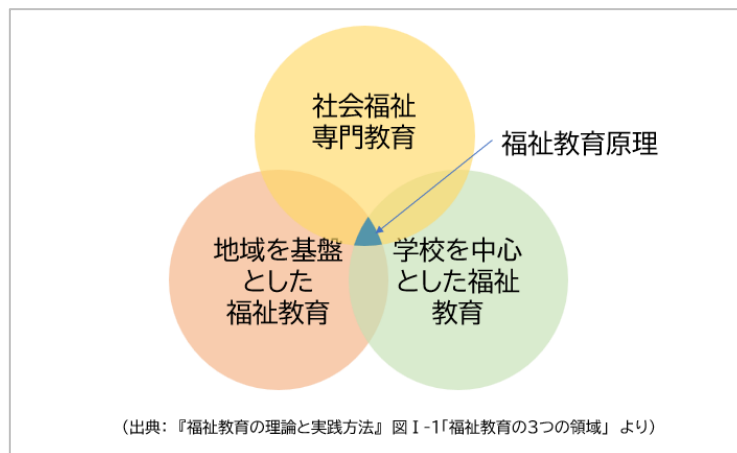


図 2 福祉教育の3つの領域

社協は、1970年代より「学校を中心とした福祉教育」を学校や地域との協同で展開してきた。また、多世代交流や多文化共生、あるいは学校外教育として非定型な学習としての「地域を基盤とした福祉教育」を地域の実情に合わせて、多様な関係者（学校や地域にある福祉施設、社会教育施設、障害当事者など）との協同実践として展開してきた。

このように、地域を基盤とした実践も行われている一方で、福祉教育を「学校での児童・生徒を対象としたもの」と狭くとらえることによって、地域を基盤とした実践を福祉教育ととらえられていない現状もある。そのため、今後、社協がめざす住民主体の地域づくりを展開していくためには、これまでの実践の蓄積と関係者との関係性を活かして、「地域を基盤とした福祉教育」を特に発展させたい一方、「学校を中心とした福祉教育」での取り組みも引き続き積極的に展開させつつ、「社会福祉専門教育」にも関与していくことが求められる。また、すべての領域に共通する福祉教育原理（福祉教育の基本となる価値や歴史、理論）についても、あらゆる福祉教育の根幹として引き続き大切にしていける必要がある。

2.3 福祉教育推進プラットフォームの整理

福祉教育では協同実践を大切にしてきた。よく「教育」というイメージから、大人が子どもに教える、専門職が地域住民に教える、といった一方的な関係を想像しがちであるが、福祉教育はそうではない。なぜ共に生きるのか、正解があるわけではない。どうしたら共に生きることができるのか、そのことをお互いに学び合いながら、一緒に考えていく過程が協同実践である。担当者一人で企画から実践までを担うのではない。手間暇はかかるが、あえて多くの人たちと実践をつくるのが地域づくりにつながる福祉教育の特質である。

こうした協同実践を展開していくためには、プラットフォームが重要になる。福祉教育ではこれを「福祉教育推進プラットフォーム」といい、構築を進めてきた。

福祉教育推進プラットフォームは、福祉教育を推進していくにあたり、圏域の多様な社会資源を結集させ、それらの相乗効果により、新たな取り組みを生み出すために、圏域に共通の基盤づくりをすすめていこうとする仕組みをさす。言い換えれば、福祉教育実践を推進するとともに、その下支え・後押しをする場である。

そこでは、社協組織と推進員および多様な関係者との連携・協同により、実践者同士の学び合いの機会やネットワーク、実践事例集や実践プログラムが創出されている。また、多様な他者と関わるプラットフォームでの活動自体が参加者自身の「学

び」となっている。

福祉教育推進プラットフォームは、目的に応じてつくられる。

協同実践のプラットフォームは、関係者が集い具体的な福祉教育実践をつくるプラットフォームである。活動例としては、学校における福祉教育の授業づくり（課題設定、プログラムの企画、実践、リフレクション）が挙げられる。また、授業に限らず、関係者のネットワークづくりや、福祉教育について普及・啓発を行うイベントの開催等も挙げられる。

市区町村域、都道府県・指定都市域（以下、県域）のプラットフォームは、それぞれ域内の福祉教育推進を計画・実践するプラットフォームである。市区町村域は地域性を色濃く反映できること、県域は多様性に富むことが特徴である。いずれも広域性を活かし、多様な関係者による質の高い研修・教材の開発や情報交換等を通じて、域内の福祉教育を推進することができる。また、実践を俯瞰的にとらえることや、課題を相談し合える関係構築の場をつくることも大きな役割である。具体的には、広域での関係者のネットワークづくりや、福祉教育について普及・啓発を行うイベントのみならず、福祉教育推進計画の策定や調査研究といった取り組みも挙げられる。

このように、一つひとつの福祉教育実践を推進ならびに下支え・後押しするのが協同実践のプラットフォームであり、協同実践ならびに協同実践のプラットフォームを下支え・後押しするのが広域のプラットフォームの役割である。いずれのプラットフォームも、協同実践という手法で進めていくことに変わりはなく、多様な主体の参画により、豊かな実践をつくり出す基盤となるとともに、プラットフォームの活動自体が共生の文化を体現する場となることが理想である。

なお、それぞれのプラットフォームは圏域の内外で相互に協同することもある。

3 この5年間の取り組みと成果

全社協は、福祉教育の推進には「人財」⁸と「ネットワーク」が必要であるという考えのもと、2019（令和元）年から2024（令和6）年にかけて推進員の養成とプラットフォームづくりによる福祉教育推進に取り組んできた（図3）。

具体的には、全社協・全国ボランティア・市民活動振興センターに「全国福祉教育推進委員会」（委員長：原田正樹 日本福祉大学学長）を設置し、地域や学校において福祉教育の推進を中核的に担う人材養成をめざした「全国福祉教育推進員研修」を企画・実施してきた。全国福祉教育推進員研修により人財としての推進員を養成し、推進員のネットワーク化を図りながら、県域における推進組織（プラットフォーム）を構築することで、地域における福祉教育実践の向上をめざしてきた（図4、表1）。

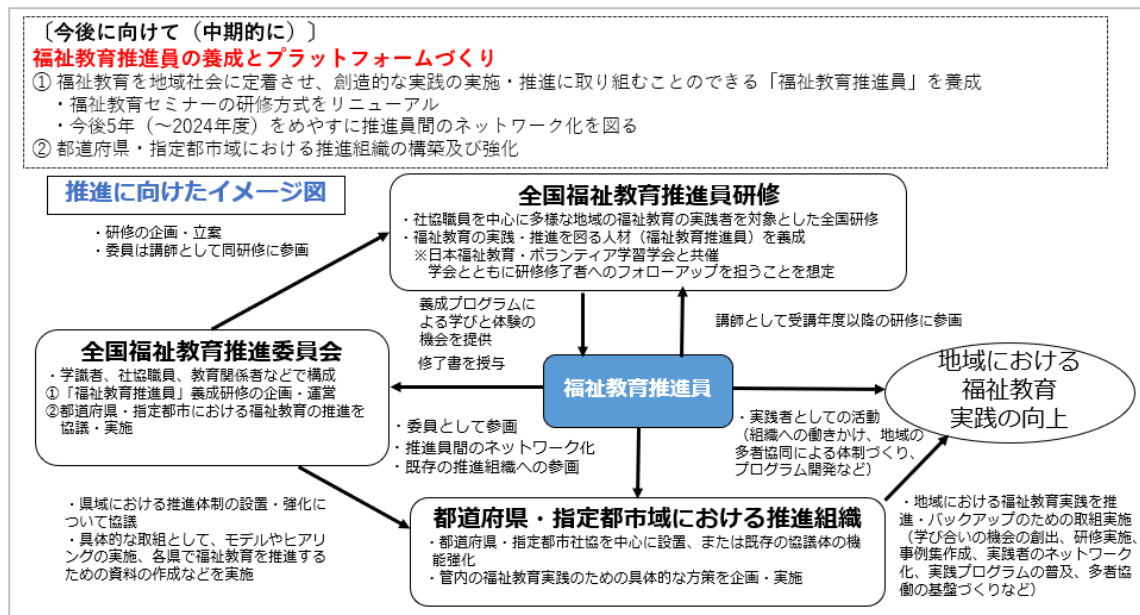


図3 全社協における福祉教育推進の中期的イメージ（2019年～2024年）

⁸ 「人財」の「財」は「宝」という意味であり、人が重要ということを表すために、全社協の福祉教育推進事業では「人材」を「人財」と表記している。

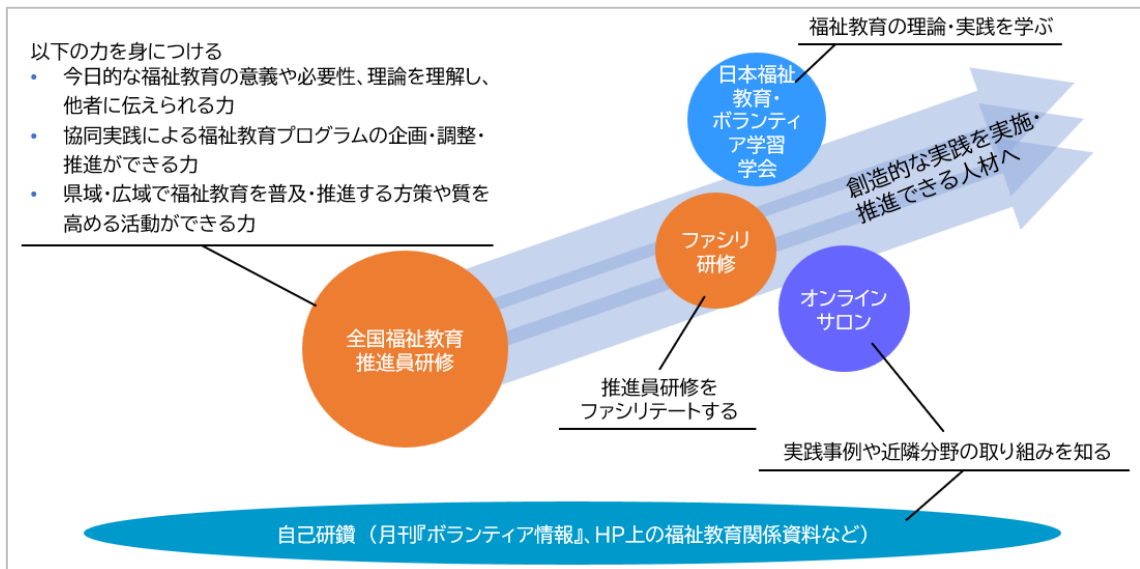


図 4 2019 年～2024 年の全社協における福祉教育推進人財育成①

	研修のねらい	養成目標	受講対象	実施主体	カリキュラム
全国福祉教育推進員研修	<ul style="list-style-type: none"> 今日の福祉教育の意義や必要性、理論を理解し、他者に伝えられる 協同実践による福祉教育プログラムの企画・調整・推進ができる 県域・広域で福祉教育を普及・推進する方策や質を高める活動ができる 	5年間で1県あたり20～30人	<ul style="list-style-type: none"> 今後、都道府県・指定都市段階において福祉教育推進の活躍が期待される方 福祉教育に関わっている方、または関わった経験のある方 	全社協	オンデマンド動画視聴 <ul style="list-style-type: none"> 福祉教育原論 行政説明 地域の事例 事前課題・演習 <ul style="list-style-type: none"> プログラムを考える プラットフォームを考える 修了レポート
ファシリテーター研修	<ul style="list-style-type: none"> 推進員研修のファシリテーションができる 	推進員研修受講者数による	<ul style="list-style-type: none"> 推進員 	全社協	推進委員会委員（講師）によるポイントの講話
オンラインサロン	<ul style="list-style-type: none"> 推進員としての知見を深める 	—	<ul style="list-style-type: none"> 推進員 	全社協	実践事例や近隣分野の取り組みを聴く＋質疑応答
日本福祉教育・ボランティア学習学会	<ul style="list-style-type: none"> 日本福祉教育・ボランティア学習学会と連携し、推進員としてさらなる資質向上を図る 	—	<ul style="list-style-type: none"> 学会員 推進員 	日本福祉教育・ボランティア学習学会	大会等への参加（研究発表・実践発表等）

表 1 2019 年～2024 年の全社協における福祉教育推進人財育成②

全国福祉教育推進員研修は、福祉教育の考え方やプログラムを企画するためのスキル、福祉教育を推進するプラットフォームの重要性と展開方法について、グループで議論しながら学びを深めるものである。

研修は、日本福祉教育・ボランティア学習学会との共催であり、文部科学省より後援を受けている。2019 年度のみ全集合型で開催し、研修前半は福祉教育の理論や手法、行政や実践者による実践報告等の講義、後半はプログラムづくりやプラットフォ

ーム構築に向けた演習という2日間のプログラムを行った。2020年度はコロナ禍により研修を中止しフォローアップ研修のみ実施した。2021年度からは、講義部分をオンデマンド動画で事前学習した後、各都道府県・指定都市（以下、各県）ごとに集合し演習を行う形式とした。

演習では、講師が集う中央会場と各県の会場をオンラインでつなぎ、講師からグループワークの課題やポイント等をライブ配信した。各会場でグループワークのファシリテーターを担うのは本研修の修了生であり、演習のねらいや目的を受講生に伝えながらグループワークを進行した。この形式のねらいは、研修への参加のしやすさと、研修後のネットワークづくりにある。中央会場への集合研修のみとした場合には地理的な事情等により受講に限られることが想定されるため、全国各地で福祉教育を広げていくために、アクセスしやすい各県の会場での演習開催とした。また、受講者やファシリテーター、都道府県・指定都市社協職員が互いの福祉教育実践を踏まえながら地域性に応じて議論をすすめることで、受講者それぞれの現実に即した演習になることをねらっている。それだけでなく、顔を合わせて思いや考えを共有することで、組織を超えた相互の支援関係を築き、各県のプラットフォームを発展させられるように、各県の会場での集合型とした。

全国福祉教育推進員研修のプログラムを通して、受講者は、学校を中心とした福祉教育プログラムや地域を基盤とした福祉教育プログラム、それらを推進するプラットフォームづくり等について、どのように企画すべきか、どのような機関や職種と連携を図るべきかを共に考え、学ぶことができる。受講者は最終レポートの提出をもって修了を認定される。2024年度までの5年間の研修で約1,500名が修了した。

全国福祉教育推進員研修の修了者である推進員の養成状況は表2・表3のとおりである⁹。

⁹ 指定都市については、都道府県と合同開催のために都道府県に積算されている場合もある。

県名	人数	県名	人数	県名	人数	県名	人数
北海道	33	福井県	31	山口県	14	横浜市	27
青森県	14	山梨県	14	徳島県	18	川崎市	6
岩手県	32	長野県	41	香川県	9	相模原市	5
宮城県	21	岐阜県	14	愛媛県	37	新潟市	36
秋田県	29	静岡県	26	高知県	44	静岡市	11
山形県	19	愛知県	31	福岡県	46	浜松市	1
福島県	17	三重県	20	佐賀県	34	名古屋市	19
茨城県	19	滋賀県	17	長崎県	29	京都市	29
栃木県	17	京都府	9	熊本県	38	大阪市	25
群馬県	22	大阪府	25	大分県	44	堺市	5
埼玉県	37	兵庫県	18	宮崎県	26	神戸市	2
千葉県	17	奈良県	27	鹿児島県	23	岡山市	0
東京都	29	和歌山県	41	沖縄県	54	広島市	9
神奈川県	44	鳥取県	30	札幌市	3	北九州市	22
新潟県	61	島根県	21	仙台市	0	福岡市	7
富山県	15	岡山県	22	さいたま市	15	熊本市	0
石川県	18	広島県	11	千葉市	4	全社協	1

表 2 推進員数（都道府県・指定都市別、2019 年度～2024 年度）

	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
社協職員参加者	116 (87.9%)	395 (95.0%)	290 (89.2%)	258 (88.7%)	283 (88.4%)	1,342 (90.4%)
社会福祉法人	9	4	14	15	20	62
学校関係者	3	6	5	6	7	27
社会教育 生涯学習施設	0	2	6	3	2	13
NPO法人	1	3	1	4	1	10
その他(企業など)	3	6	9	5	7	30
修了者数	132	416	325	291	320	1,484

・「その他」：居場所づくり運営団体、相談窓口、児童館等
・平均して社協職員の参加者が約9割を占める

表 3 推進員数（所属別、2019 年度～2024 年度）

全国福祉教育推進員研修は開始当初、5年間に1県20～30名の推進員養成を目標としたが、20名以上は35県・市（52.2%）、20名未満は32県・市（47.8%）である。県によって偏りがあり、少ないところでは1桁台の県もある。

推進員の所属の内訳を見ると、社協職員が9割を占めている。全国福祉教育推進員研修の受講対象は「今後、都道府県・指定都市段階において福祉教育推進の活躍が期待される方」「福祉教育に関わっている方、または関わった経験のある方」であり、多様な人財の養成をめざしている。全社協はこれまで、社会福祉法人・福祉施設職員や学校教員・教育関係者、民生委員・児童委員、NPO職員、障害当事者等、多様な方々の積極的な参加を勧奨いただけるよう都道府県・指定都市社協に促してきた。しかし、結果的に社協職員以外の占める割合は1割以下であり、多様な人々が集うプラットフォームの実現に向けて方策を再考する必要性が明らかになっている。

4 全社協における今後の福祉教育推進体制

2019年に構想した中期的イメージは、推進員を養成し、県域における推進組織の構築・強化をめざすものだった。

このように推進員を中心として各地で推進体制を構築する方向性は、地域に根差した福祉教育の展開・推進にあたり、2025年現在も引き続き重要なものである。この方向性のもと、上に述べたような推進員の養成の現状を踏まえ、そのあり方を再検討し、推進員の活動促進を含めた県域支援を行う必要がある（図5）。

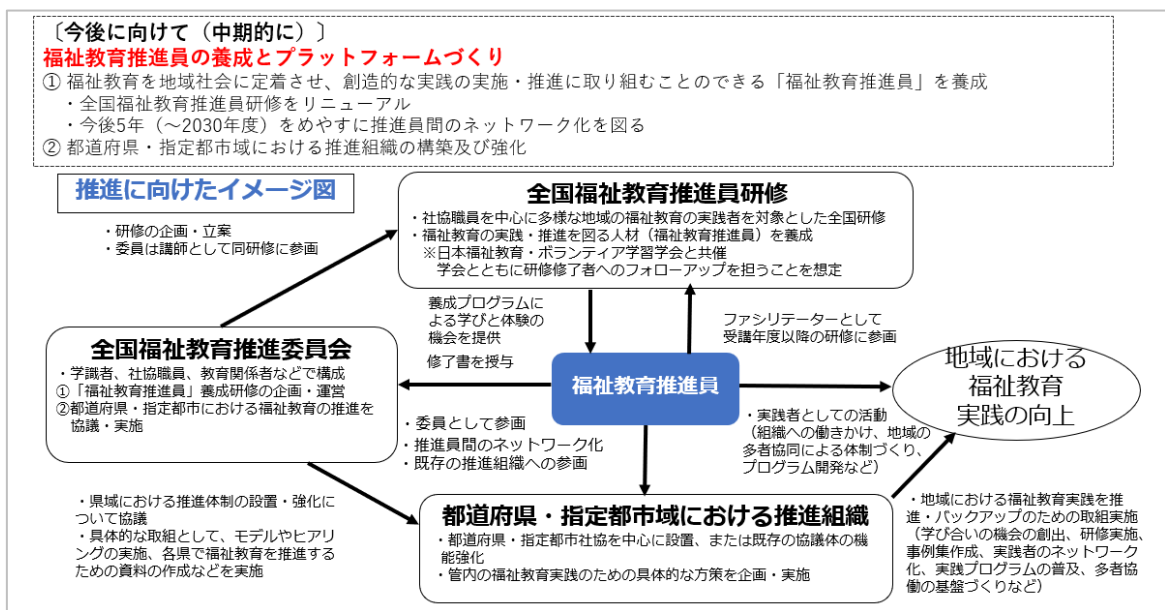


図 5 全社協における今後の福祉教育推進のイメージ（2025 年～2030 年）

4.1 今後の取り組みにあたって望まれる方向性

この5年間の取り組みで明らかになった課題を踏まえ、さらなる展開に向けて望まれる方向性について整理する。

以前、全社協は「福祉教育セミナー」を長年実施していた。しかしよい実践報告を聞いても、地元を持ち帰って応用することは大変難しかった。担当者研修であったため、担当者の部署の異動に伴って、組織としても専門職としても積みあげることが困難であった。結果として福祉教育の推進が形骸化してきた。

今回の試みは、福祉教育を推進するためには統一した研修（カリキュラムや研修テキスト、教材開発、演習プログラムの開発など）を通して推進員を養成すること。またその修了生を中心とした推進プラットフォームを構築することで、福祉教育実践の「厚み」は格段に形成された。

- 福祉教育実践のスタンダード（基本形）がつくられたこと。それを学修した推進員が全国に約1,500名誕生したこと。
- 福祉教育は一方的に「教化」するのではなく、お互いに学びあうという「協同実践」が基本であること。そのために質のよいプログラムをつくること、推進プラットフォームが不可欠であること、こうした推進員に求められる「能力」が明確にされたこと。
- カリキュラムは、オンデマンドによる講義と対面による演習による。演習は全社協（東京）での集合型研修ではなく、各県を会場にした中間分散型研修の方法を取り入れたこと。それによって受講生のネットワークをつくりやすくし、将来的に県域のプラットフォーム構築につながったこと。

こうした効果を踏まえたうえで、次のステージへの課題として、

- 福祉教育推進員を社協職員だけではなく、より広げていく必要がある。福祉施設職員、学校教員、NPO職員、社会教育士、ボランティア活動の実践者、また障害当事者などにも研修を受講してもらえるよう働きかける。
- そのためには、演習テーマなどを工夫していく。これまでは学校教育を中心とした福祉教育を想定していたが、地域を基盤とした福祉教育、社会福祉専門教育といった3つの領域の相互作用を念頭に多彩なテーマを検討する。
- 社協については、管理職を含めて、多くの職員が福祉教育について共通理解をしておく必要がある。福祉教育の担当者については、福祉教育推進員研修を受講することを促す。さらに、社協基本要項や福祉ビジョンを踏まえ、社協の管理職や理事などの役員、介護保険サービス部署も含めた職員、新人職員などの

研修が不可欠である。

- 福祉教育推進員のフォローアップ研修が大切になる。このプログラムや実施については、日本福祉教育・ボランティア学習学会と連携して実践と研究が往還できるしくみとあわせて検討していく。
- 福祉教育の推進にあたっては、都道府県・指定都市社協による温度差も大きい。福祉教育推進員養成について共通理解を促し、各地で推進していく必要がある。
- 今後の全社協の取り組みの方向性を整理したのが表 4 である。

	課題	今後望まれる方向性 (全社協の取り組み)
推進員の養成状況と研修の運営について		
都道府県・指定都市別推進員数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進員数は県によって偏りがあり、少ないところでは 1 桁台の県もある ○ 当初は 5 年間に 1 県 20～30 名の推進員養成を目標としたが、20 名以上は 35 県・市（52.2%）、20 名未満は 32 県・市（47.8%） ○ 県域のプラットフォームがない県は推進員数が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受講しやすい研修形態に変更する（受講者の負担軽減等） ○ 県域のプラットフォームにおいて推進員が活躍できるという効果を示しながら、目標を掲げ続ける
所属別修了者数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進員のうち社協職員以外の推進員が占める割合は 10% 以下 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な人財の参画を推奨するが、各県のターゲット層の方針を尊重する
研修の実施主体	<p>推進員の養成を県で実施することについて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 60%以上の推進員が賛成しているものの、「どちらともいえない」と回答した推進員も少なくない ○ 都道府県・指定都市社協の約半数が「どちらともいえない」と回答 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修は全社協と各都道府県・指定都市社協の共催とする ○ 各都道府県・指定都市社協が不安なく研修を運営できるような研修パッケージを提供する ○ 研修運営は段階的に都道府県・指定都市社協へ移管する

推進員を中心とした福祉教育推進体制について		
研修の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修修了者へのアンケート結果では、全国福祉教育推進員研修が「役立っている」と感じていることについて、「福祉教育を実践する体制づくり」への言及が比較的少ない ○ 同アンケート結果から、他地域との情報交換を望む研修修了者のニーズが伺える 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域での福祉教育の推進体制構築における推進員の関与・活躍の方策を提示する ○ 広域的な情報交換の場をつくる（県域のプラットフォーム支援等）
推進員の研修終了後の実践における課題や悩み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉教育に関心がない、薄い層へのアプローチ（福祉教育の重要性の認識共有）ができていない ○ 協同実践者としての関係者との出会い、関わり方（協同実践者をどのように巻き込むか）が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉教育推進にかかる協議の場をつくる ○ 福祉教育実践の「過程」に焦点を当てた研修内容とする
推進員としての活動経験	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進員の80%が福祉教育に携わっている一方で、74%は推進員としての活動経験がない ○ 推進員としての活動要請がない ○ 推進員の半数近くがプラットフォームにほとんど関わっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県・指定都市社協における推進員の活用と推進体制の構築を支援する ○ 推進員という存在・価値の理解促進をはかる ○ 推進員の活躍事例を周知する

表 4 課題と今後望まれる方向性

4.2 今後の福祉教育推進のための人財育成

4.2.1 今後の福祉教育推進のための人財育成の全体像

以上を踏まえ、これから全社協は以下のイメージのもと人財育成を進めていく（図6・表5・表6）。

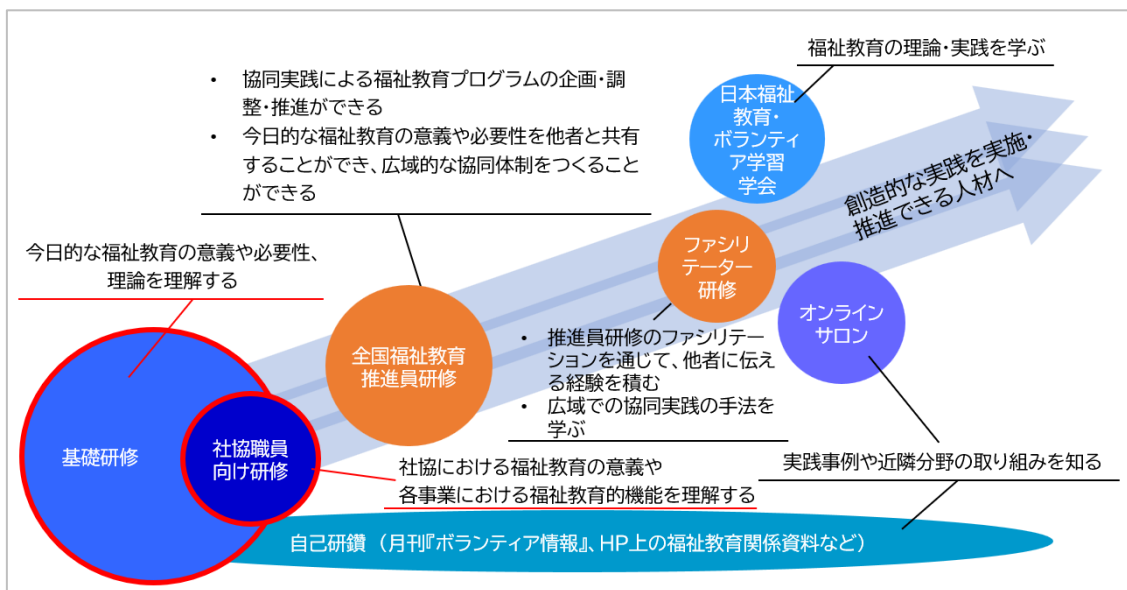


図 6 2025 年～2030 年の全社協における福祉教育推進人財育成①

	研修のねらい	養成目標	受講対象	実施主体	カリキュラム
基礎研修	<ul style="list-style-type: none"> 今日的な福祉教育の意義や必要性、理論を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育担当者は受講必須 毎年、各県内社協以外から1名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育について学んでほしいあらゆる方 	都道府県・指定都市社協と全社協の共催（教材提供は全社協、受講者管理は都道府県・指定都市社協）	オンデマンド動画視聴 <ul style="list-style-type: none"> 福祉教育原論 行政説明 学校の事例 地域の事例
社協職員向け研修	<ul style="list-style-type: none"> 社協における福祉教育の意義や、各事業における福祉教育的機能を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育担当者は受講必須 すべての社協職員の視聴を勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> 社協職員 	都道府県・指定都市社協と全社協の共催（教材提供は全社協、受講者管理は都道府県・指定都市社協）	オンデマンド動画視聴 <ul style="list-style-type: none"> 社協が福祉教育を行う意義 社協活動の福祉教育的機能
全国福祉教育推進員研修	<ul style="list-style-type: none"> 協同実践による福祉教育プログラムの企画・調整・推進ができる 今日的な福祉教育の意義や必要性を他者と共有することができ、広域的な協同体制をつくることができる 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県・指定都市域での取り組みに貢献できる推進員が常時20～30名 市区町村に1名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎研修修了者 県段階において福祉教育推進の活躍が期待される方 	都道府県・指定都市社協と全社協の共催（全社協が提供する研修パッケージを都道府県・指定都市社協が運営、アレンジ可）	事前課題・演習 <ul style="list-style-type: none"> プログラムを考える：福祉教育に関心がないか、薄い層へのアプローチも含む プラットフォームを考える：協同実践者としての関係者との出会い方、関わり方に着目する + 修了レポート
ファシリテーター研修	<ul style="list-style-type: none"> 推進員研修のファシリテーションを通じて、他者に伝える経験を積む 広域での協同実践の手法を学ぶ 	推進員研修受講者数による（受講者4名に1名のファシリテーターを想定）	推進員	全社協が提供する動画＋各県における進行確認	推進委員会委員（講師）によるポイントの講話＋情報交換
オンラインサロン	<ul style="list-style-type: none"> 推進員としての知見を深める 	—	<ul style="list-style-type: none"> 推進員 	全社協	実践事例や近隣分野の取り組みを聴く＋質疑応答＋情報交換（任意）
日本福祉教育・ボランティア学習学会	<ul style="list-style-type: none"> 日本福祉教育・ボランティア学習学会と連携し、推進員としてさらなる資質向上を図る 	—	<ul style="list-style-type: none"> 学会員 推進員 	日本福祉教育・ボランティア学習学会	大会等への参加（研究発表・実践発表等）

表 5 2025 年～2030 年の全社協における福祉教育推進人財育成②

年度	時期	テキスト	基礎研修・ 社協職員向け 研修	これからの 全国福祉教育 推進員研修	これからの ファシリテーター 研修
2025	下半期	企画（全国福祉教育推進委員会）			
2026	上半期	執筆	動画作成	新教材・ガイドライン作成	
	下半期	↓ 新版発行	↓	↓	
2027	上半期		各県で開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数県でモデル的に研修を開催 ・ モデル研修実施県を除き全社協主催で開催（毎年8月頃） 	
	下半期				
2028				↓	
2029					
2030				各県での開催	

※ 2026 年度の研修は 2025 年度の内容で実施（オンデマンド動画含む）

表 6 これからの福祉教育推進員研修の体制構築のスケジュール（予定）

4.2.2 基礎研修について

これまで全国福祉教育推進員研修のオンデマンド動画として提供していた研修を「基礎研修」として再構成し、より多くの人々が福祉教育の基礎を知ることのできる受講しやすい学びの機会とする。この研修の目的は、今日的な福祉教育の意義や必要性、理論を理解することにある。

新たに福祉教育事業を担当することとなった社協職員は、事業実践の基盤となるものとして必ず受講することを勧奨する。社協事業には地域住民に対する福祉教育的機能が内包されていることから、他部署の職員も可能な限りこの研修を受講することを勧奨する。また、社協職員に限らず、都道府県・指定都市社協（あるいは市区町村社協）が福祉教育の協同実践を期待する人財に、受講を勧奨いただきたい。なぜなら、都道府県・指定都市社協が主体性をもって福祉教育をすすめるために必要な人財を構想していただくことを重視するためである。

研修の開催方法は、全社協がオンデマンド動画のデータを各都道府県・指定都市社協に提供し、都道府県・指定都市社協が圏内の受講者へ案内する形の「共催」方式を想定している。受講者とのやりとりを都道府県・指定都市社協が担うねらいは、福祉教育の知識を有する圏内の人財を養成し、圏内の福祉教育推進の企画と実践に臨むこ

とにある。

また、推進員を対象に情報交換や交流の機会を都道府県・指定都市単位で設けるなど、地域のプラットフォームへの参画を促すことが望ましい。

4.2.3 社協職員向け研修について

新たに「社協職員向け研修」を設け、社協が福祉教育を行う意義等について、すべての社協職員に視聴していただき、社協全体として福祉教育をすすめていく機運を高める。なぜならば、社協の使命である住民主体の地域福祉の実現に、住民の主体性を高める福祉教育は必須であり、すべての社協事業に福祉教育的機能が内在しているからである。この研修の目的は、社協における福祉教育の意義や、各事業における福祉教育的機能を理解することにより、すべての社協職員がさまざまな事業を通じて地域住民等に対する福祉教育の具体化を図ること、また、実践の仲間を増やしていくことである。

研修の開催方法は、「基礎研修」同様、全社協がオンデマンド動画のデータを各都道府県・指定都市社協に提供し、都道府県・指定都市社協が圏内の受講者へ案内する「共催」方式をとる。具体的な開催場面としては、各都道府県・指定都市社協が主催する市区町村社協を対象とした会議・研修会や、各社協の（新人）職員研修の教材としての活用等を想定している。

受講者とのやりとりを都道府県・指定都市社協が担うねらいは、圏内の福祉教育推進に向けて、社協職員の福祉教育への理解を深め、社協事業における福祉教育的機能を強化することにある。

なお、この社協職員向け研修は、都道府県・指定都市社協や市区町村社協の職員研修の一部としても活用できる内容とする予定である。

4.2.4 これからの全国福祉教育推進員研修について

全国福祉教育推進員研修は、これまでのオンデマンド動画＋事前課題＋演習＋修了レポートという構成から、事前課題＋演習＋修了レポートという構成に変更する（ただし、基礎研修修了を前提とする）。これにより、受講にかかる時間的・心理的負担を減らし、受講者の増加が期待できる。また、基礎研修により福祉教育に関心をもつ人材のすそ野を広げることが期待できることから、推進員研修の受講者増も期待できる。

この研修の目的は、「協同実践による福祉教育プログラムの企画・調整・推進ができ

る人財」「今日的な福祉教育の意義や必要性を他者と共有することができ、広域的な協同体制をつくることができる人財」の養成である。

受講者層は、都道府県・指定都市段階において福祉教育推進の活躍が期待される方を想定する。たとえば、市区町村社協の職員はもちろんのこと、社会福祉法人福祉施設職員や学校教員、社会教育関係者、NPO 職員、民生委員・児童委員、障害当事者等、協同実践を展開する人財が考えられる。受講にあたっては、「基礎研修」の修了を必須とし、自身の福祉教育実践の経験も交えながら演習に臨んでいただく。修了後は、圏内の福祉教育を推進するリーダーとして取り組みを牽引していくことが望まれる。そのため、活動可能な状態（推進員の総数ではない）の推進員が都道府県・指定都市内に常時 20～30 名、各市区町村に 1 名以上いることが望ましい。

研修の開催方法は、5 年後をめどに、全社協が提供する教材・ガイドラインに基づき、各都道府県・指定都市社協が運営する「共催」方式とする。ただし、研修の教材や進め方について、研修レベルの保たれる範囲で各県によるアレンジができるものとする。

運営を都道府県・指定都市社協が実施するねらいは、第一に、本研修の受講者が今後都道府県・指定都市段階における福祉教育推進の担い手として期待される方であることから、プラットフォームを具体的に構築・推進する仲間として関係性を築くことにある。第二に、研修プログラムの開催（アレンジ含む）を通じて、都道府県・指定都市社協が圏内の福祉教育推進体制を主体的に自由に構想することにある。各都道府県・指定都市社協の状況に応じて段階的に移行できるよう、上記のスケジュールのように、試行期間を経て 5 年後をめどに共催への移行をすすめていく。

なお、これまで修了した推進員には従前どおり推進員として各県での取り組みを推進していくことを期待し、フォローアップの機会を設ける（4.2.6 参照）。

4.2.5 これからのファシリテーター研修について

当該年度の全国福祉教育推進員研修演習ファシリテーター（原則として推進員）を対象とした「ファシリテーター研修」については、従来通り、演習の目的や演習の進行・時間管理、受講生の考え・発言を促すファシリテーションの手法を学ぶことにより、質の高い全国福祉教育推進員研修の実施をめざす研修とする。

なお、本研修を受講することにより、受講者（ファシリテーター）自身の、推進員として広域的に活動する技量の向上が期待できる。本研修では、福祉教育の意義や必要性、理論への理解の深まりとともに、それらを他者と共有する力の獲得・向上が見込まれる。これは、さまざまな協同実践の場面で役立つものと考えられる。

研修は、①全社協が提供する動画の視聴、②各県での演習進行確認の2本立てを想定している。

本研修についても、上記のスケジュールのように、試行期間を経て5年後をめどに共催への移行をすすめていく。

4.2.6 フォローアップについて

全国福祉教育推進員研修を修了した「推進員」を対象としたフォローアップの機会として、①全社協主催のオンラインサロン、②日本福祉教育・ボランティア学習学会¹⁰大会等への参加を引き続き推奨する。

オンラインサロンはこれまで、実践事例や近隣分野の取り組みを聴き、知見を深めることを目的としたプログラムとしている。今後は、全国各地の推進員にその企画・運営に携わってもらうことも視野に入れ、学びと実践の場としての深化を図る。

また、これに加えて「福祉教育を実践する体制づくり」や広域的なプラットフォームでの活動展開等について、学んだり意見交換したりできる時間を設けるなどの充実化を図る。例えば、学校現場における子どもや保護者らの「共に生きる」ということへの理解の現状や、現場の教員の悩みと願い、地域における小地域福祉活動の現場から見えてくる住民の福祉意識についての共有など、福祉教育のニーズに対する認識をアップデートしていくことも大切である。

日本福祉教育・ボランティア学習学会への入会および大会等への参加については、引き続き、全社協として協力する。

¹⁰ 福祉やボランティアをめぐる教育・学習活動の発展と普及を期して、多様な実践者や研究者によって1995年に設立された日本学術会議協力学術研究団体。市民社会を形成し、共生の文化を育むことをめざして、様々な立場の会員が、活動・研究をしている。(学会ホームページ：<https://jaass.jp/>)

4.3 今後の福祉教育推進プラットフォーム

4.3.1 推進体制として求められるプラットフォーム

福祉教育実践を推進・バックアップする体制として、目的に応じた各段階のプラットフォームの構築が期待される（2.3 「福祉教育推進プラットフォームの整理」参照）。

プラットフォームを構築する主体として、日ごろから住民主体の地域づくりを協働で展開している社協の役割は大きい。『社会福祉協議会 基本要項 2025』では、都道府県・指定都市社協の機能のひとつとして「福祉教育の推進」を掲げており、次の内容を記載している。

- 福祉教育に対する住民や地域の関係者の理解を促進するとともに、都道府県域／市域のプラットフォームを構築し、情報提供や研修等を通じて、市町村社協／区社協における福祉教育の推進を支援する。
- 住民や地域の関係者の地域福祉への理解と関心を広げ、参加を促進するために、都道府県域／市域の広報・啓発活動を行う。

圏域が大きくなるにしたがいプラットフォームの構築は主たる推進者である社協の意志に大きく左右されるため、とくに広域の福祉教育推進プラットフォームの展開にあたり、社協がどのような構想をもつかが重要である。

4.3.2 全社協に求められること

市区町村社協は協同実践の現場に最も近いプラットフォームを構築し、協同実践を支援することが求められる。同様に、都道府県・指定都市社協は、各市町村のプラットフォームの支援や、県域の福祉教育を推進することが求められる。

全社協は、主として各都道府県・指定都市社協に対して、その主体性を尊重しつつ支援・協同することが求められる。具体的には、推進員の活躍事例やプラットフォーム構築の事例、福祉教育事業の財源確保に向けたアイデア・事例、近隣分野の動向などの共有等を通じて、各県の選択肢や可能性（ケイパビリティ）を広げる役割を担う必要がある。これらの支援の具体化は、全社協が主催する都道府県・指定都市社協対象の「福祉教育担当者連絡会議」等の場を活用するとともに、ブロックや都道府県・指定都市社協との協働プロジェクトの取り組み等を図り、実践の広がりや深まりを支援する。

また、都道府県・指定都市社協と協同して福祉教育を推進する「推進員」に対する

全社協からのアプローチも不可欠である。福祉教育推進プラットフォームは、目的の達成に向けて多様な参加者が集い、新たな学びや活動を自由かつ柔軟につくり出していく場であるが、これを県域で機能させ続けるためには、そこでの取り組みが自由で柔軟な参加者の学びの場となるファシリテーションが不可欠である。全国福祉教育推進員研修やファシリテーター研修は、そうしたファシリテーションの力を身につけることも意図している。そのため、全社協は、これらの研修を改良・継続し、地域での福祉教育実践における学びのみならず、福祉教育推進プラットフォームにおける学びをファシリテートできる推進員を育成していくことが求められる。また、推進員には、継続的な学びや情報共有の場づくりをすすめ、そのスキルアップを図っていく（4.2.6「フォローアップについて」参照）。

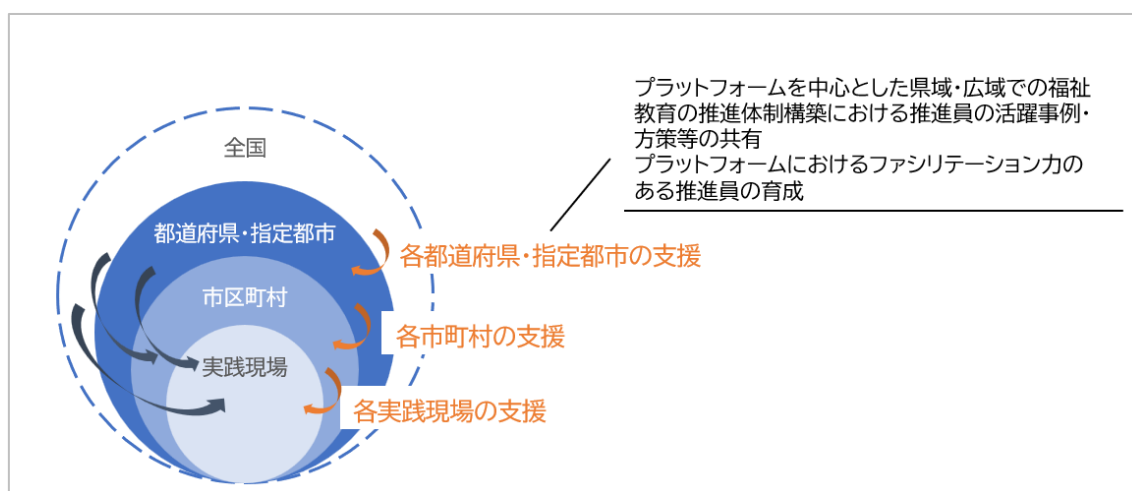


図 7 各段階のプラットフォームの支援

5 おわりに

福祉教育について、「教育」というと先生が生徒に、大人が子どもに、専門職が地域住民に「教える」という一方通行のイメージが先行してしまうことがある。どうしたら地域共生社会がつかれるか、その正解はない。でもどうしたら実現できるかをお互いに対話し、学び合いながら、みんなで歩いていくしかない。そのプロセスが「協同実践」である。

福祉教育実践に関わる多くの人たちが、一緒になってひとつの実践をつくりあげていく。その過程でリフレクションを大切にすることで、みんなが学び合うのである。子どもも福祉教育の対象であるだけでなく、協同実践の大切なメンバーである。子どもから教わることもたくさんある。「ふくし」の学びのプラットフォームが広がっていくこと。それは「共生の文化」をつくる道程であり、まさに地域共生社会を実現していく過程そのものである。

しかし、福祉教育は自然に広がるものではない。福祉教育を実践する推進者が地域に必要である。福祉教育の必要性を自らの言葉で語れる人、具体的に福祉教育のプログラムを企画して実践できる人、その際に協同実践ができるように仲間づくり、プラットフォームがつかれる人。こうした福祉教育推進員が今、全国に 1,500 人以上活躍していることは大きな発展である。

つまり福祉教育推進員は、ふくしの学びを通して、地域共生社会を実現していく「人財」である。こうした「人財」のつながりを都道府県・指定都市社協はどのように活かしながら、各県の福祉教育を推進していくか、地域共生社会を実現していくか、というビジョンが求められる。

本検討委員会は、推進員の養成を中核とした全社協における 5 年間の取り組みを総括し、次の展開に向けた提案を報告書としてまとめた。具体的には、福祉教育が各社協において、地域福祉部・ボランティアセンターの一事業としてではなく、社協という組織全体で取り組めるようにしていくこと。また社会福祉法人や NPO 法人、ボランティア、学校教育や社会教育施設などとも連携して、幅広く福祉教育が推進されるよう、この内容をたたき台として、さらに次のステージに発展させることを、次期の取り組みとして期待したい。

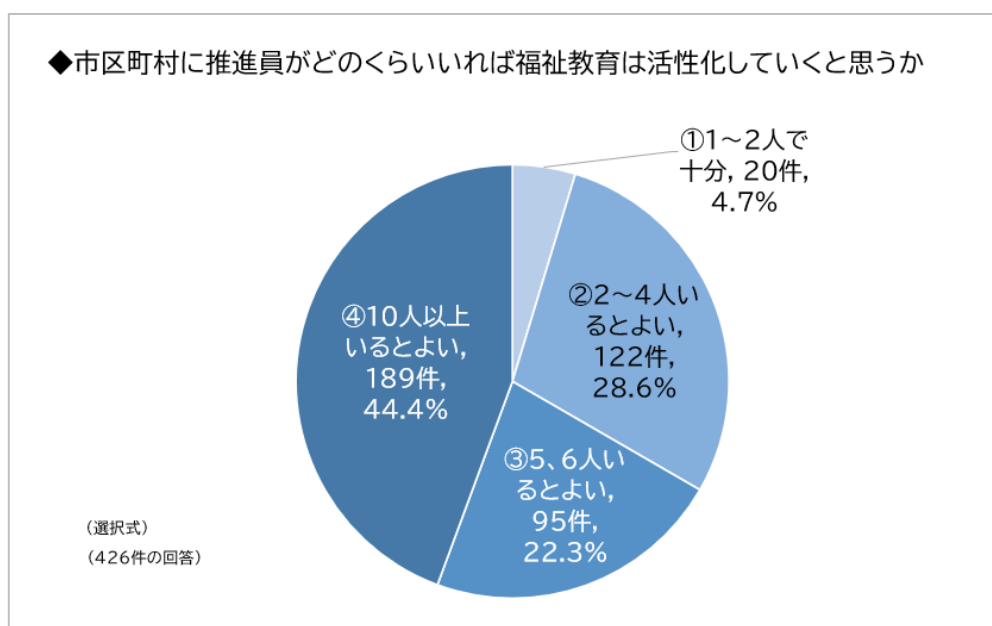
【参考】人財育成のあり方に対する評価（アンケート調査結果）

この5年間の全国福祉教育推進員研修のあり方を評価するにあたって、次のアンケート調査を行った。

- A 推進員 1,494 名（2024 年度当時の修了見込者を含む）を対象にアンケート調査を実施し、研修の評価等を尋ねた（回答期間：2024 年 8 月 29 日～9 月 26 日）。回答者数は 436 名、有効回答率は 29.2%であった。
- B 推進員 1,494 名（2024 年度当時の修了見込者を含む）を対象にアンケート調査を実施し、福祉教育への関与等を尋ねた（回答期間：2024 年 8 月 29 日～2025 年 3 月 31 日）。回答者数は 447 名、有効回答率 29.9%であった。
- C 都道府県・指定都市社協 67 か所を対象にアンケート調査を実施し、全国福祉教育推進員研修の評価や今後の福祉教育推進方針等を尋ねた（回答期間：2024 年 8 月 29 日～2025 年 3 月 31 日）。回答件数は 33 件であった。

（ア） 研修の開催について

推進員がどれほど養成されれば福祉教育が活発化していくと思うかを、推進員に尋ねた（B）。半数近くが「市区町村に 10 人以上いるとよい」と回答したことから、推進員の間では、推進員は多数いることが望ましい価値ある存在だと評価されている様子がうかがえる。



続いて、全国福祉教育推進員研修の運営にあたっての評価についても尋ねた。

都道府県・指定都市社協対象のアンケート（C）では、受講者の推薦にあたっての課題や意見が寄せられた。複数の都道府県・指定都市社協が、社協職員以外の受講・推薦に難しさを感じていたことや、日程や受講者の負担に問題を感じていたことが明らかになった。

- ① 社協職員以外の受講・推薦（6 件）
 - 社協職員以外に推薦に適する人がおらず推薦できなかった
 - 福祉施設や学校職員、団体職員は日々の業務が忙しく、参加につながらない
 - 社協が言う「福祉教育推進員」とは何かわからないなかで参加申し込みをどう広げていくかが課題
- ② 日程や受講者の負担の問題（事前課題・旅費・開催時期）（2 件）
 - 事前課題も多く、本県では 4 月～8 月まで福祉教育養成研修を開催しているので、この時期の開催は集まりにくい
 - 事前課題や旅費・参加時間確保の兼ね合いで受講希望者が集まりづらい
- ③ 受講希望者・推薦対象者の少なさ（4 件）
- ④ 受講者の実務経験や立場に関する意見（2 件）
- ⑤ 推薦制度は不要（2 件）

都道府県・指定都市社協対象のアンケート（C）では、研修の開催および実施形態についての意見も複数寄せられた。全国で推進員研修を実施する意義を認める意見がある一方、「市町村によって福祉教育に対する捉え方や実施内容・形態等に差異がうかがえることから、それぞれの実態に即した、全国一律の単発研修ではないものを検討していただきたい」といった意見や、自県独自の研修と並行しての開催に困難さがあるといった意見のように、都道府県・指定都市社協等の自主性の尊重への要望も見られた。

- ① 研修の開催および実施形態について
 - 他県の受講者との関わりで得られるものは大きく、そこに全国で推進員研修を実施する意義があると考える。都道府県・指定都市レベルでの実施とする場合は、ファシリテーターの謝金や会場使用料等の予算を確保した上でとなるが、一定の資質を担保した推進員の養成という目的の達成は困難

ではないかと考える。

- 市町村によって福祉教育に対する捉え方や実施内容・形態等に差異がうかがえることから、それぞれの実態に即した、全国一律の単発研修ではないものを検討していただきたい。
- 政令指定都市は現場としての性質が強く、養成は都道府県に一本化してほしい。
- 全国規模で実践的な学びを得られるのは良い。全国で学び合える場として来年度以降も継続してほしい。修了証が出る点も、ただ研修に参加しただけではなくなるため良い。
- 推進員や本研修の知名度や役割を浸透させていくために、もう数年行ってほしい。

② 都道府県・指定都市社協へのバックアップについて

- 福祉教育のめざすべき指標を示していただける本研修は、本会としても非常に参考となる内容ではあるものの、「都道府県・指定都市社協福祉教育担当者連絡会議」等で本研修の意義等について説明いただき、目線合わせをしていただけると、各地区でもより良い研修になっていくのではないかと。
- 推進員の養成を都道府県・指定都市社協において実施するのであれば、県内会場にて講師やファシリテーターとなるような担い手を全社協にて確保する、確保できるよう後押しする取組を行ってほしい。
- 今後、地域での福祉教育実践の質の向上を進めていくために、県内の推進員のネットワークを充実・強化するとともに、推進員同士が支え合い・学び合い、県や市町村内でプログラムを提案できるようになっていくことが望まれる。
- 来年度の本研修の実施は未定とのことだが、開催できるのか見込みを早期に教えて欲しい。開催する場合は、開催方式や開催期日なども教えていただくことで準備を進めていきたい。

③ 研修の内容について

- 福祉教育担当者以外の方向けの内容もあると良い
- 広く住民を対象とした福祉学習の要素が乏しい。研修内容が車いすやアイマスクなどの体験型にフォーカスされているので、福祉学習のプログラム立案の仕方により焦点を当ててほしい

④ その他

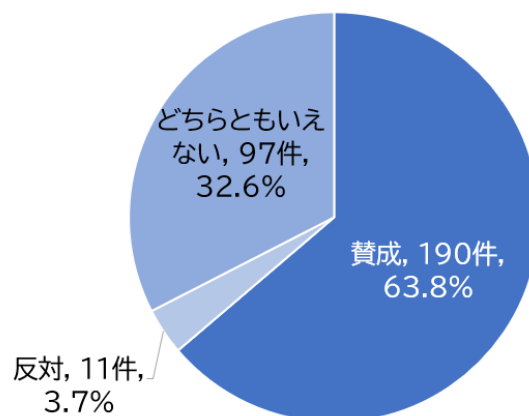
- 時期的な厳しさ、業務量の多さから受講は見送りたい。本県は既に県での

研修を実施しているので、受講をする必要があるのか…という疑問がある。ファシリテーターには負担が多いため、謝金を支払うことにし財政が圧迫された。自県の研修と並行していて手が回らないため、全社協から受講者へ直接メールしていただけるとありがたい。

研修の実施主体はどこが望ましいかを尋ねる設問でも、都道府県・指定都市社協の主体性の尊重を希望する傾向が伺えた。推進員の64%が、推進員の養成を都道府県・指定都市社協において実施することに賛成と回答した。一方で、「全社協においては、推進員の養成を都道府県・指定都市社協において実施するとの方向性を持っていますが、それについてどう思いますか？」という設問に都道府県・指定都市社協の半数近くが「どちらともいえない」と回答している。こうした回答の原因のひとつとして、都道府県・指定都市社協で自由に福祉教育推進に取り組みたいと考えつつも、都道府県・指定都市社協が独自に推進員を養成する場合の負担増加や安定した運営への不安感があるということが考えられる。

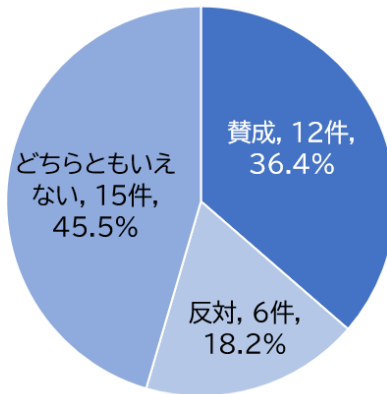
◆推進員養成の実施主体について ※歴代受講者の意見

福祉教育推進員の研修を都道府県・指定都市社協において実施することについて



◆推進員養成の実施主体について ※県社協の意見

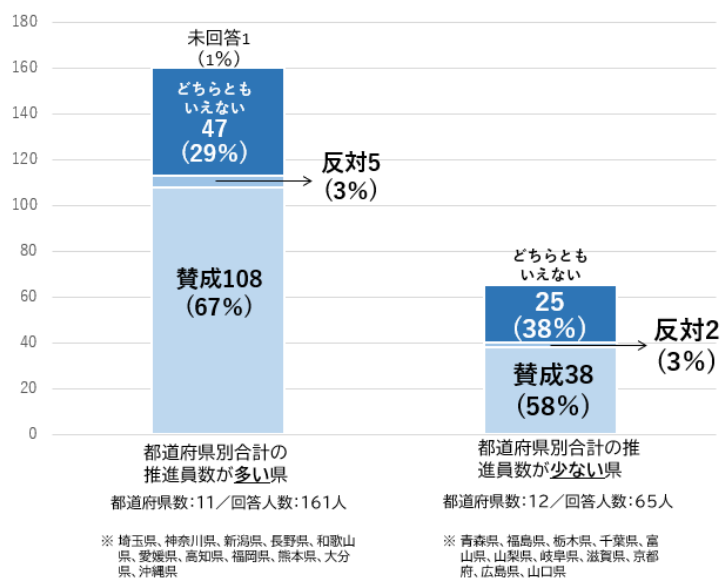
全社協においては、福祉教育推進員の養成を都道府県・指定都市において実施するとの方向性をもっていますが、それについてどう思いますか？



なお、推進員の養成を都道府県・指定都市社協において実施することに対する推進員の考えを、県別推進員数の多寡で比較したのが次の図である。推進員の多い都道府県・指定都市の推進員のほうが、「賛成」と回答した割合が高い。このことから、推進員は地元で推進員の養成を行うイメージをもちやすく、推進員の多い都道府県・指定都市では、独自で福祉教育を推進しうる可能性が高いと考えられる。

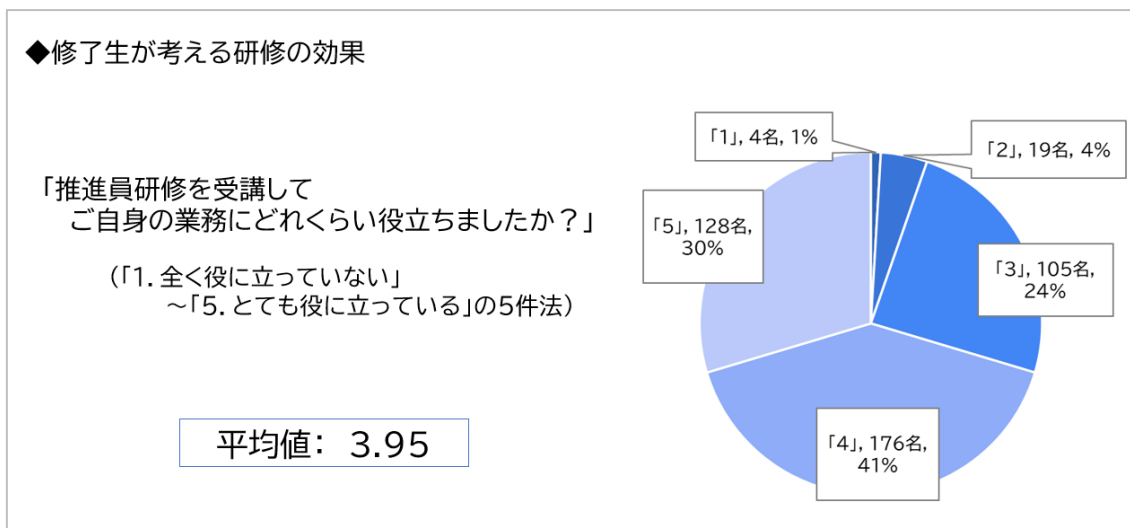
◆推進員養成の実施主体について ※県別推進員数による比較

全社協においては、福祉教育推進員の養成を都道府県・指定都市社協において実施するとの方向性を持っていますが、そのことについてどう思いますか？



(イ) 研修の内容について

推進員を対象としたアンケート（A）では、「推進員研修を受講してご自身の業務にどれくらい役立ちましたか？」という設問（「1. 全く役に立っていない」～「5. とても役に立っている」の5件法）への回答の平均値は 3.95 であり、修了者全体では本研修が役立っていると考えている傾向にあることがわかった。



次に、具体的にどのような点で役立っているかを明らかにすべく、「推進員研修がどのような場面で、どのように役立ちましたか？」という設問（自由記述）への回答を内容ごとに整理した。その結果、大きく分類して次の点で本研修が役立っていると修了者から受けとめられていることが明らかになった。①福祉教育プログラムの作成や事業の実践 ②福祉教育の言語化による関係者との共有 ③福祉教育を実践する体制づくり ④地域福祉の基礎としての福祉教育観の獲得・再認識 ⑤他地域の受講者との情報交換による視野の広がり。

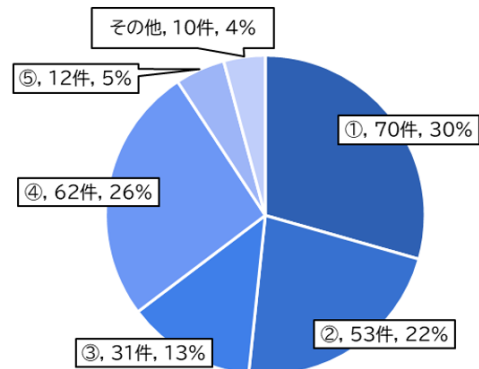
◆修了生が考える研修の効果

「推進員研修がどのような場面で、
どのように役立ちましたか？」

回答をコーディングし集計

大分類

- ①福祉教育プログラムの作成や事業の実践
- ②福祉教育の言語化による関係者との共有
- ③福祉教育を実践する体制づくり
- ④地域福祉の基礎としての福祉教育観の獲得・再認識
- ⑤他地域の受講者との情報交換による視野の広がり
- その他



それぞれのカテゴリについて、具体的な回答内容は次のとおりである。

◆修了生が考える研修の効果

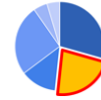
カテゴリ① 福祉教育プログラムの作成や事業の実践



中分類	回答例
福祉教育プログラムづくり (60件)	「できるだけプラットフォームの構築を意識し、学校、地域、社協が連携し、目的共有のもと、福祉教育に従事できるように意識しながらプログラム作りを行いました」「主に学校で行う福祉教育の場面で、体験だけで終わらせず、この先も考える福祉教育が行えている事」
事業の見直し (10件)	「福祉教育事業の在り方を見直し、改編するきっかけになった」「福祉教育以外の事業の企画立案など」

◆修了生が考える研修の効果

カテゴリ② 福祉教育の言語化による関係者との共有



中分類	回答例
プログラム受講者への伝達（12件）	「疑似体験中に子どもにかけける言葉を、子どもたちの理解を促進するような言葉に変えられた」「「支え手」「受け手」という考え方ではなく、また誰でも障害の有無に関わらず、周囲の人に手助けしてもらっていることを伝えることができた」
協同実践者との調整（41件）	「推進員研修の課題で作成したプログラムを実際に学校へプレゼンし、現在継続した取り組みとして実施している」「打合せに力を注ぎ、お互いの思いを共有している」

◆修了生が考える研修の効果

カテゴリ③ 福祉教育を実践する体制づくり



中分類	回答例
プラットフォーム・多機関による協同実践（24件）	「福祉教育実践者のネットワーク形成」「県内における福祉教育のプラットフォームを検討するとき」
自組織内での目的・目標の共有（7件）	「組織内で共有することができた」「福祉教育チームで、明確に「今回の福祉教育の目的と達成目標」を共有することができるようになった（主に意識改革）」

◆修了生が考える研修の効果

カテゴリ④ 福祉教育観の獲得・再認識



中分類	回答例
福祉教育原論の理解（41件）	「福祉教育の基礎・基本を確認することができた」「地域福祉推進の取り組みのすべての場面で、福祉教育を意識した企画・立案、議論等の場面につながっている」「普段の業務においても福祉教育の視点を加えることができるようになった」
意識変化（20件）	「福祉教育に対する意識改革に繋がった」「自分の取り組む意識として、やってみようと思えるようになったこと」

◆修了生が考える研修の効果

カテゴリ⑤ 他地域の受講者との情報交換による視野の広がり



中分類	回答例
—（12件）	「他の市町村との関わりを持つことができ、取組を知ることができた」「推進員研修で一緒に他県の方と個別に繋がり、情報交換をさせていただきました」「いろいろな方の意見や考え方を学ぶことができ、実践で活かせると思えた」

また、全国福祉教育推進員研修のどのようなところに価値があるとみなされているかを明らかにすべく、研修のなかで最も印象に残っている考え方やキーワード、フレーズを尋ねた。その結果、「協同・協同実践」「プラットフォーム」「リフレクション」といった福祉教育の鍵概念が多くの受講者に伝わり、印象づいていることが明らかとなった。また、「疑似体験による貧困的な福祉観の再生産」という課題の認識も広く共有されたことが明らかになった。「地域福祉は福祉教育にはじまり福祉教育に終わる」というフレーズが印象に残ったという回答も多く、全国福祉教育推進員研修が、受講者が福祉教育の原点に立ち返る機会となっていることもわかった。

◆修了生が考える研修の効果

推進員研修のなかで最も印象に残っている考え方やキーワード、フレーズ(自由記述の回答、主なもの)

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| ・ 協同・協同実践(26件) | ・ 目的やねらいの共有(17件) |
| ・ 共同(5件) | ・ 相互実現(的自立)(6件) |
| ・ 協働(8件) | ・ リフレーミング(3件) |
| ・ プラットフォーム(35件) | ・ 地域共生社会の根底にある福祉教育(17件) |
| ・ 地域福祉は福祉教育にはじまり福祉教育に終わる(25件) | ・ 「ふくし」(9件) |
| ・ リフレクション(31件) | ・ ストレングス(10件) |
| ・ 疑似体験による貧困的な福祉観の再生産(35件) | ・ (主)発問(9件) |
| ・ ICF(7件) | ・ プログラム開発・磨き(10件) |
| ・ 生活の追体験、五感を活かす(8件) | ・ 人財(4件) |
| | ・ 学び合い、大人も学ぶ(6件) |

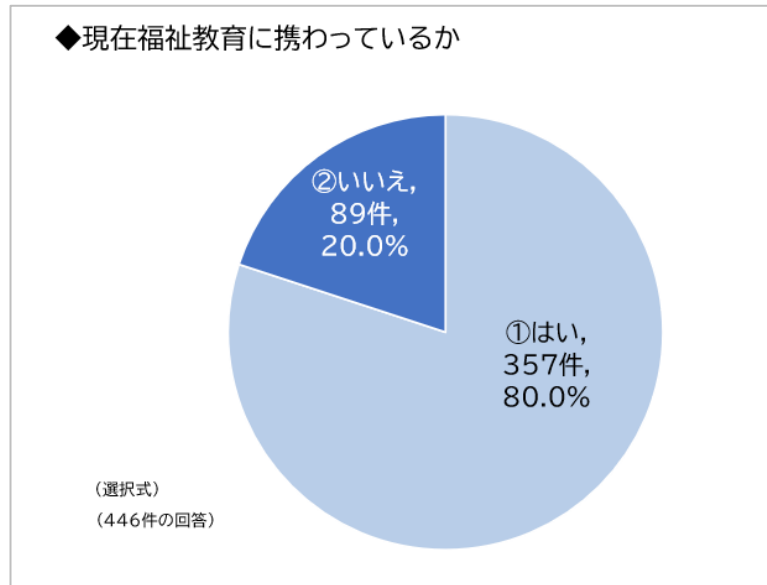
これらのことから、この5年間の全国福祉教育推進員研修は、そのねらいである「今日的な福祉教育の意義や必要性、理論を理解し、他者に伝えられる」「協同実践による福祉教育プログラムの企画・調整・推進ができる」「県域・広域で福祉教育を普及・推進する方策や質を高める活動ができる」に資する研修として一定の成果があったといえるだろう¹¹。

一方で、推進員が「役立っている」と感じていることについて、「福祉教育を実践する体制づくり」への言及が比較的少ないことや、他地域との情報交換のニーズがうかがえることから、広域的な情報交換の場の少なさ・つくりにくさがあると読み取ることができ、そこへの支援が求められることが示唆される。

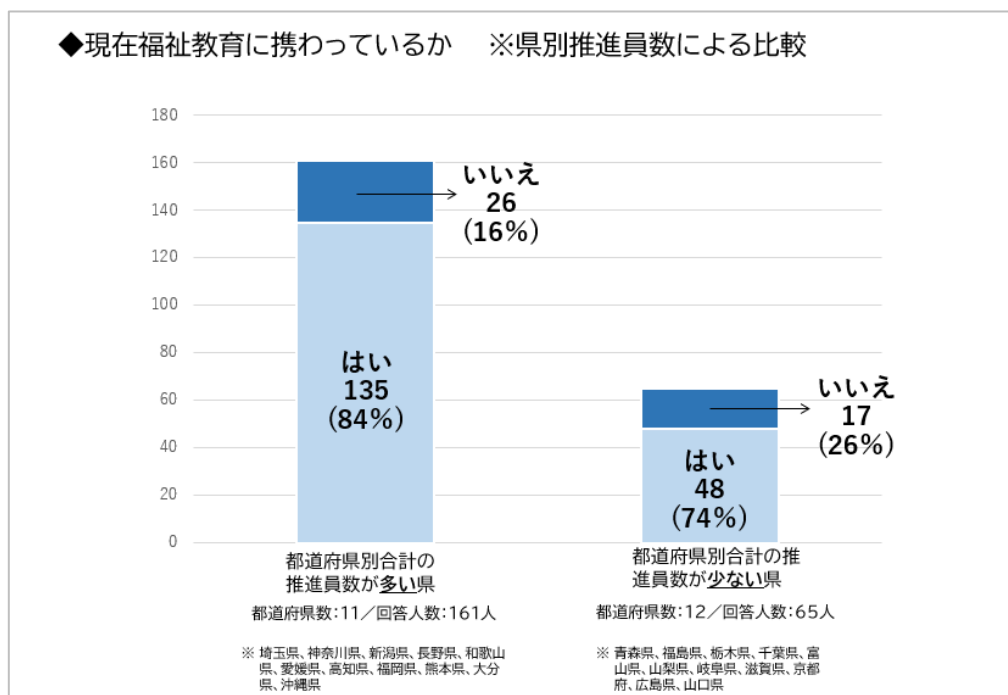
(ウ) 推進員の活動状況について

「現在、福祉教育に携わっていますか？」という問い(B)に対しては8割が「はい」と回答しており、推進員が一定程度福祉教育やその推進に関与し続けていることがわかる。

¹¹ ただし、有効回答率の低さに鑑みれば、一定の留保が必要である。



これを、県別推進員数の多寡で比較したのが次の図である。現在福祉教育に携わっているかどうかについて、県内の推進員数が多い県では「はい」が84%、少ない県では「はい」が74%と10ポイントの差がある。



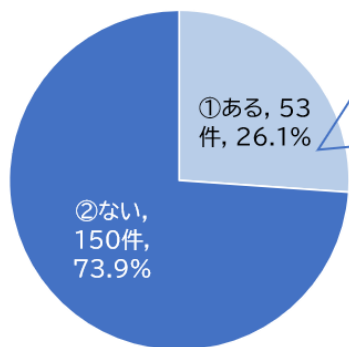
推進員としての活動経験の有無を尋ねた項目では、推進員の3/4が推進員としての活動経験がないことが明らかになった。上述したように、8割が福祉教育に携わっている状況を踏まえると、福祉教育の担当者として（推進員ではなく）業務にあたっていると想像される。

推進員としての活動の内訳は、51%が都道府県・指定都市社協からの依頼（または

事業)、37%が市区町村社協からの依頼(または事業)であった。そのほかにも、県教育行政、小学校、企業、研究委員会、事業所独自の取り組みが挙げられた。

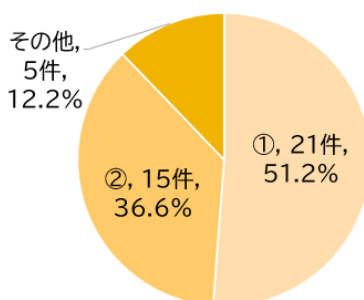
◆推進員としての活動経験

福祉教育推進員としての活動をしたことがありますか？



(選択式)
(203件の回答)

①都道府県・指定都市社協からの依頼(または事業)
②市区町村社協からの依頼(または事業)
その他(県教育行政、小学校、企業、研究委員会、事業所独自)



(選択式)
(41件の回答)

推進員の経験が「ない」と回答した推進員にその理由を尋ねると、「要請(事業)がなかった」が9割近くに上った。推進員は圏域の取り組みを牽引するリーダーたることが想定されている。しかし、この結果から、推進員としての活動を要請されること、そのために推進員という存在・価値の理解が広まることが推進員の活発な活動にとって必要であると考えられる。

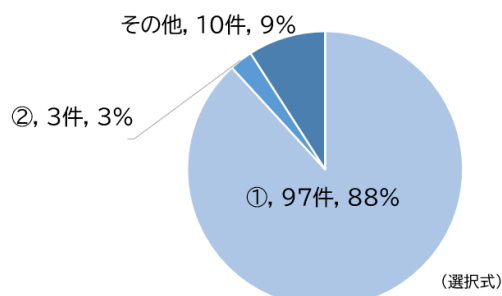
◆推進員としての活動経験

「ない」と回答した場合

①要請(事業)がなかった
②要請はあったが断った
その他(推進員の肩書での活動ではない、担当でなくなった、役割の周知やその必要性が浸透していない)

断った理由

- ・ 業務多忙のため
- ・ 部署異動になったため
- ・ 学校行事と重なってしまったため

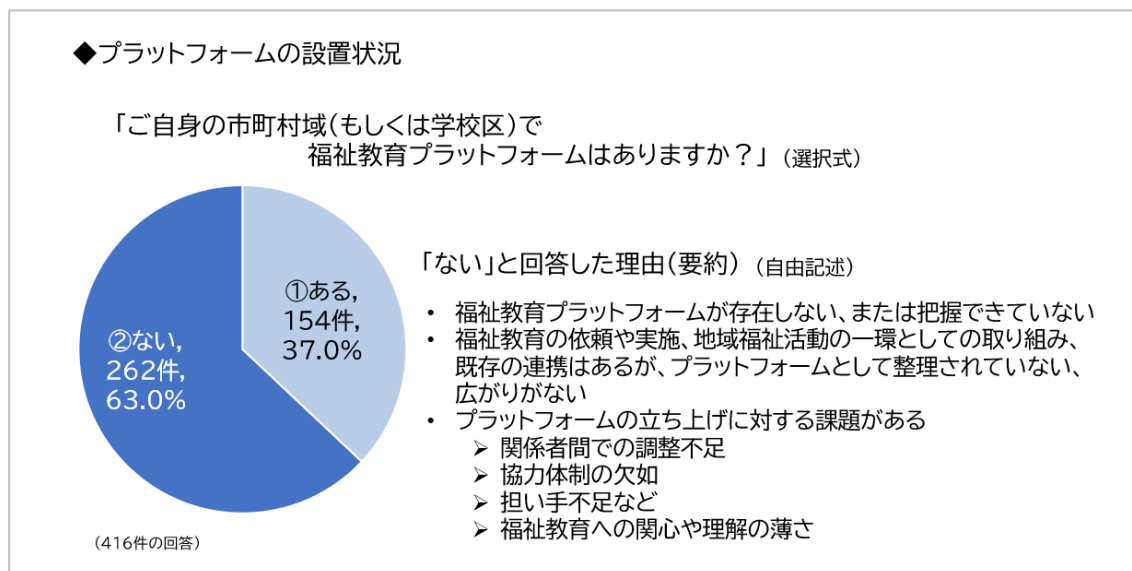


(選択式)

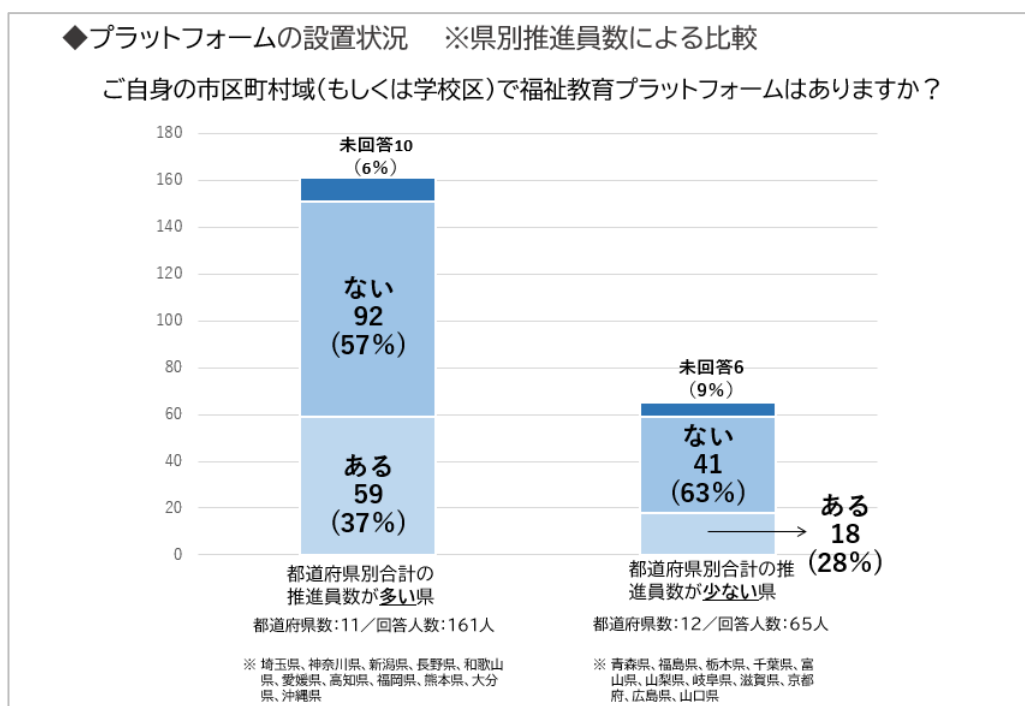
※ 修了見込みであった当年度受講者による回答を除く

(エ) プラットフォームの状況について

推進員に、地元市町村域もしくは学校区域のプラットフォームの有無を尋ねたところ、63%が「ない」と回答した。



県別推進員数の多寡で比較すると、県内の福祉教育推進の多い県のほうが、協同実践のプラットフォームや市区町村域のプラットフォームが「ある」と回答した推進員が多かった。

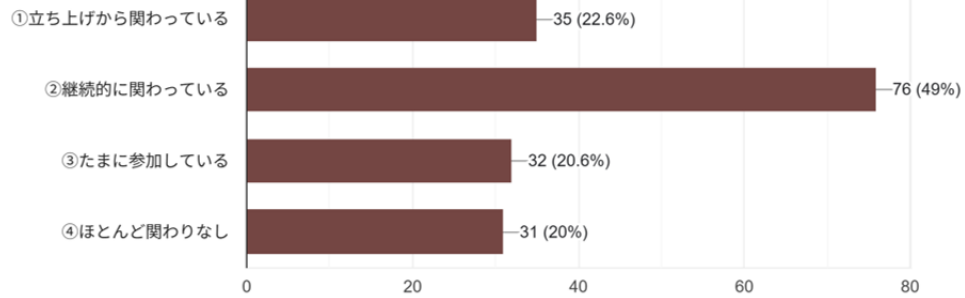


◆プラットフォームへの関わり

市区町村域(もしくは学校区)のPFへの関わり

(選択式、複数回答)

(155件の回答)



市町村域もしくは学校区域のプラットフォームが「ある」と回答した推進員にプラットフォームへの関わりを尋ねると、8割の推進員が「関わっている」「参加している」と回答した。

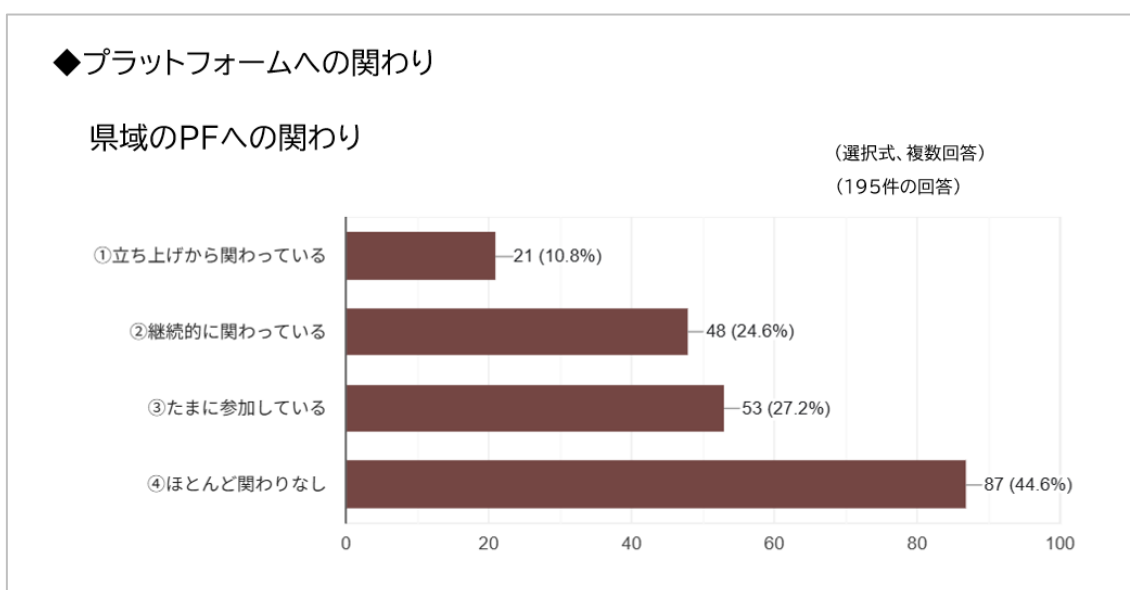
2025年4月～5月に実施した都道府県・指定都市社協対象のアンケート¹²によると、県域のプラットフォームを設置している都道府県・指定都市は27であり、設置率は約40%であった。プラットフォームの形態や取り組み内容は多様であり、さまざまな目的を掲げ、その目的に応じたプラットフォームが構築されている。ここでは5つに分類したが、この分類に限らず、複数の目的や取り組みを行っているプラットフォームもある。

	PFの形態・取り組み内容	具体例
1	取り組み事例を共有し、磨く場	推進セミナー、勉強会など
2	推進員の活動の現状や課題の共有、その対応等を考える場	意見交換会、情報交換会、連絡会など
3	実践用のガイドブック、学習教材・事例などの素材作成の場	福祉教育検討会議など
4	推進員が協同して対話、実践、学び合いをする場	オンラインカフェ、推進員LINEグループなど
5	域内福祉教育推進について議論する場	福祉教育推進会議、福祉教育連絡会議など

¹² 令和7年度都道府県・指定都市社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター所長・担当者会議 福祉教育担当者連絡会議 事前アンケート

こうした県域のプラットフォームに推進員が関わっている例がある一方で、推進員の半数近くが県域のプラットフォームへの関わりが「ない」と回答しており、市町村域や学校区域のプラットフォームに比べて関わりが薄いことが明らかになった。

このことから、協同実践のプラットフォームはイメージしやすく取り組みが進んでいるものの、圏域が大きくなるに従いイメージしにくく、実践が難しい様子が伺える。とくに、県域のプラットフォームは、社協組織としてどのように福祉教育を推進していくかという意志に大きく左右されることが推察される。

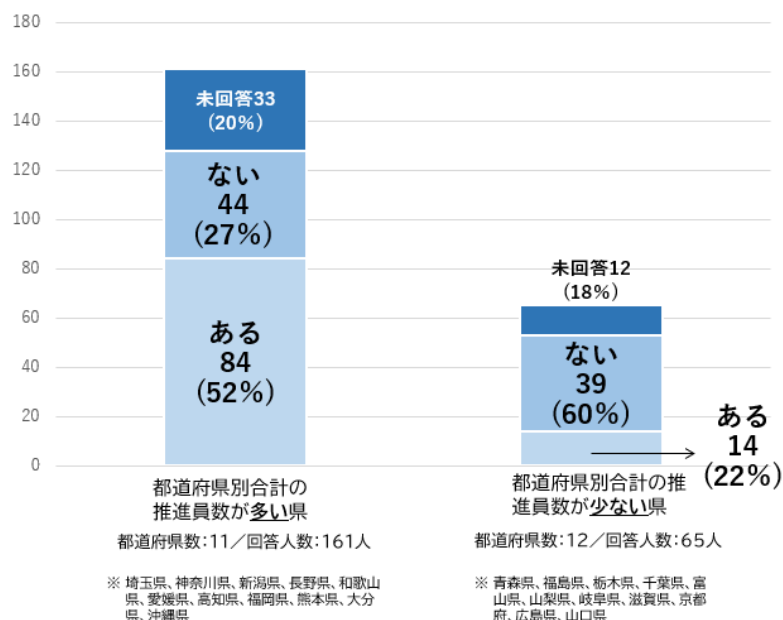


県域のプラットフォームに「関わっている」「参加している」と回答した推進員に、そのプラットフォームでの活動において、推進員研修で学んだどのような点が役立っているかを尋ねた（B）。主な回答としては、「地域共生社会と福祉教育の重要性に関する意識」「プラットフォーム・協同実践という考え方」「福祉教育プログラムづくりのポイント」「推進員のネットワーク」が挙げられた。

県別推進員数の多寡で県域のプラットフォームの設置状況を比較してみると、県域のプラットフォームがない県は県内推進員数が少ないという傾向が見られた。

◆プラットフォームの設置状況 ※県別推進員数による比較

ご自身の都道府県・指定都市域で福祉教育プラットフォームはありますか？



推進員のプラットフォームについての課題・悩みとしては、「参加・時間の確保が困難」といった制約や、プラットフォームの運営方法、プラットフォームの参画者との関係等が挙げられた。

◆プラットフォームについての課題・悩み

回答内容(自由記述、要約)

- ・ 参加・時間の確保が困難
- ・ プラットフォームに対する情報不足と認知の低さ
- ・ 関係者・構成員との連携の難しさ(継続性、広まり)
- ・ プラットフォームの運営・進行の難しさ(形骸化、モチベーション維持)
- ・ 担い手不足と人員・資源の不足
- ・ 地域や学校間の関心度の差
- ・ 関係者の福祉教育の重要性に対する認識不足

(146件の回答)

【「福祉教育」の推進に向けた検討委員会 検討経過】

2025 年 2 月 18 日	【第 1 回検討委員会】 ・ 検討課題の共有、意見交換
2025 年 2 月 25 日	【全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員会】 ・ 検討委員会設置報告 ・ 検討課題の共有、意見交換
2025 年 4 月 23 日	【第 2 回検討委員会】 ・ 全国福祉教育推進員研修の振り返り
2025 年 6 月 13 日	【第 3 回検討委員会】 ・ 論点整理 ・ 協議（社協における福祉教育の認識について、人財養成・推進体制について）
2025 年 7 月 2 日	【第 4 回検討委員会】 ・ 協議（社協における福祉教育の認識について、人財養成・推進体制について）
2025 年 7 月 30 日	【全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員会】 ・ 検討委員会の経過報告 ・ 検討委員会報告書の検討
2025 年 9 月 8 日	【第 5 回検討委員会】 ・ 検討委員会報告書の検討
2025 年 10 月 9 日	【第 6 回検討委員会】 ・ 検討委員会報告書の検討
2025 年 11 月 7 日	【全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員会 （文書審議）】 ・ 検討委員会報告書の最終確認

【「福祉教育」の推進に向けた検討委員会 委員名簿】

日本福祉大学 学長	原田 正樹 氏 （委員長）
山梨県立大学 教授	高木 寛之 氏
東北福祉大学 准教授	大石 剛史 氏
滋賀県社会福祉協議会 副会長	谷口 郁美 氏
新潟市中央区社会福祉協議会 事務局長補佐	渡邊 雅弘 氏
有田市社会福祉協議会 事務係長	宮本 朋子 氏

事務局

全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター	所長	高橋 良太
//	副部長	河邊 裕子
//	参事	由利 侑耶
//	部員	藤川 奈月
//	部員	相澤 如美

「福祉教育」の推進に向けた検討委員会 報告書

2025（令和7）年11月10日 発行

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL 03-3581-4656 FAX 03-3581-7858

E-mail vc000000@shakyo.or.jp